プロダクトガバナンスに関する
当社の方針と取組状況（2025年5月）（注）

（注）金融庁の「顧客本位の業務運営に関する原則（1から7）」に関する内容については、
「顧客本位の業務運営に関する当社の方針と取組状況（2025年5月）」をご覧ください。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融庁：プロダクトガバナンスに関する補充原則 1【基本理念】

金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品やサービスの提供を通じて、顧客に付加価値をもたらすと同時に自身の経営を持続可能なものとするために、金融商品の組成に携わる金融事業者の経営者として十分な資質を有する者のリーダーシップの下、顧客により良い金融商品を提供するための理念を明らかにし、その理念に沿ったガバナンスの構築と実践を行うべきである。

当社補充方針 1

当社は、プロダクトガバナンスに関する方針を策定・公表し、プロダクトガバナンス（お客様の最善の利益に適った商品提供等を確保するための取り組み）を徹底してまいります。（補充原則1「基本理念」に対応）

当社は、『長期的な目線で自分自身が投資したいと思える、家族や友人にも勧めたい商品』を提供し、かつ長期目線でお客様向けに投資ソリューションを提供してきました。「日本の投資家が、適切にリスクに見合った適切なリターンを享受できる」社会の実現を目指し、お客様のために最善を尽くすことが使命と考えています。

その使命を実現するべく、充実した商品ラインアップを提供し、個々の商品のライフサイクル全体において、品質管理・向上のための弛まぬ努力を続けていくことこそが、当社の責務と考えています。

当社の取組状況：補充原則 1

当社は、経営陣のリーダーシップの下、お客様の最善の利益に適った商品提供等を確保するための当社理念を明らかにし、当該理念の実践を目的とした当社のプロダクトガバナンスに関する方針を策定し、公表しています。また、策定したプロダクトガバナンスに関する方針を実践するための当社内の枠組みを改めて検証し、取組内容の検討を実施し、プロダクトガバナンスの更なる実践への取り組みを開始しています。

金融庁：プロダクトガバナンスに関する補充原則 2【体制整備】

金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客により良い金融商品を提供するための理念を踏まえ、金融商品のライフサイクル全体のプロダクトガバナンスについて実効性を確保するための体制を整備すべきである。

その上で、金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の組成・提供・管理の各プロセスにおける品質管理を適切に行うとともに、これらの実効性を確保するための体制を整備すべきである。

(注1) 金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の組成から償還に至る金融商品のライフサイクル全体を通じたプロダクトガバナンスの実効性や組成・提供・管理の各プロセスにおける品質管理の実効性を確保するために、管理部門等による検証の枠組みを整備すべきである。その事業規模や提供する金融商品の特性等に応じて、必要な場合には、社外取締役や外部有識者のほか、ファンドの評価等を行う第三者機関等からの意見を取り入れる仕組みも検討すべきである。

(注2) 金融商品の組成に携わる金融事業者は、プロダクトガバナンスの実効性に関する検証等を踏まえ、適時にプロダクトガバナンスの確保に関する体制を見直すなどPDCAサイクルを確立すべきである。

当社補充方針 2

当社は、金融商品のライフサイクル全体のプロダクトガバナンスについて実効性を確保するための体制整備を行います。(補充原則2「体制整備」に対応)

金融商品の組成から償還に至る各プロセスにおいて、商品審査委員会において審査を行い、適切な対応を行います。

また、プロダクトガバナンスの実効性をより確保するために、経営会議メンバーを議長とするプロダクト・ガバナンス委員会を実施し、その結果は経営会議に報告されます。同委員会において、プロダクトの品質維持・向上に必要な検証を継続的に行うとともに、必要に応じて対応方針の議論を行い、適切な対応を行います。

当社の取組状況：補充原則 2

当社は、お客様の最善の利益に適った商品提供等を確保するための当社理念に沿って、金融商品のライフサイクル全体のプロダクトガバナンスについて実効性を確保するための体制整備を構築しています。金融商品の組成・提供・管理の各プロセスにおけるプロダクトガバナンスおよび品質管理について委員会等の体制を整備し、プロダクトガバナンスの実効性を確保するためのそれぞれの役割を明確化しています。

1. 金融商品の組成から償還に至るプロセスについては、主に商品審査委員会が所管しています。
当委員会では下記を行っています。
 - (1) 商品の特色・特性・リスク・想定顧客層・運用担当者を把握・特定し、共有する。
 - (2) 商品特性・リスク特性・想定顧客層に応じた適切な説明（正確かつ分かり易い説明）の検討とそれに基づいた導入準備がなされ、目論見書その他の資料上で当該適切な説明がなされることを求めることとする。
 - (3) 新商品・既存商品の変更・償還・併合に関する運用プロセス、オペレーション・プロセス、スキーム上に問題がないかを議論し確認する。
 - (4) 上記に基づき、法令、税務、会計上の問題その他ビジネスリスクの確認および対応をする。
 - (5) インベストメント・ガイドラインの承認を行う。

当委員会は、プロダクト・マネジメント部長を議長とし、プロダクト・マネジメント部、ディスクロージャー部、グローバル資産運用部、マルチ・アセット運用部、法務コンプライアンス部、業務部 各部の代表者を主要メンバーとしています。

原則月2回開催しており、2024年度は114件のアジェンダを審議しました。
当委員会の議事は執行役員会に報告を行っています。

2. 当社がご提供する投資信託の収益分配金については投信収益分配委員会で所管し、パフォーマンスのモニタリングは運用リスク管理委員会の中で行っています。

投信収益分配委員会は、当社が運用する投資信託の収益分配金額を約款に記載される収益分配方針に則り、その適切な提案および連絡を確保することを目的としています。

当委員会は、プロダクト・マネジメント部長を議長とし、グローバル資産運用部、マルチ・アセット運用部、法務コンプライアンス部、プロダクト・マネジメント部、業務部 各部の代表者を主要メンバーとしています。

当委員会の議事は執行役員会および経営会議に報告しています。

運用リスク管理委員会では、プロダクト・ガバナンス部長を議長とし、プロダクト・ガバナンス部、プロダクト・スペシャリスト部、グローバル資産運用部、マルチ・アセット運用部、日本株式運用部、日本株トータル・リターン運用部、法務コンプライアンス部、業務部の代表者を主要メンバーとしています。

原則月次で開催しており、76件のポートフォリオのパフォーマンスのモニタリングを行っています。
当委員会の議事は、執行役員会に報告しています。

3. 外部有識者の意見を取り入れるファンド・アドバイザー・コミッティーを開催しています。

当コミッティーは、当社の役職員および社外の専門家によって構成され、当社が確固たる倫理観のもとに業務を運営することにより投資家に最善の利益を提供することについて、独立した観点で取締役会および経営会議に助言しています。

原則年4回開催しており、2024年度は11件のアジェンダについてを議論しました。当コミッティーの議事は経営会議に報告しています。

4. 2025年度よりプロダクト・ガバナンス委員会を新設し、運営を開始しました。

当委員会は、当社社員として自分自身が投資したいと思える、家族や友人にも勧めたい商品提供を実現するために、主に既存商品について当初想定していた商品性が維持できているか、更なる改善余地がないかを様々な観点から検証・議論を行うことを目的としています。

当委員会は、経営会議メンバー（2025年6月時点で商品本部長）を議長とし、運用本部長、プロダクト・ガバナンス部長、プロダクト・マネジメント部長、法務コンプライアンス部長、財務管理本部長を主要メンバーとしています。

原則四半期毎に開催し、当委員会の議事は執行役員会に報告しています。

金融庁：プロダクトガバナンスに関する補充原則 3【金融商品の組成時の対応】

金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客の真のニーズを想定した上で、組成する金融商品がそのニーズに最も合致するものであるかを勘案し、商品の持続可能性や金融商品としての合理性等を検証すべきである。

また、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、顧客の最善の利益を実現する観点から、販売対象として適切な想定顧客属性を特定し、金融商品の販売に携わる金融事業者において十分な理解が浸透するよう情報連携すべきである。

(注1) 金融商品の組成に携わる金融事業者は、組成する金融商品が中長期的に持続可能な商品であるかを検証するとともに、恣意性が生じない適切な検証期間の下でリスク・リターン・コストの合理性を検証すべきである。

(注2) 金融商品の組成に携わる金融事業者は、想定顧客属性を特定するに当たっては、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズ等を基本として具体的に定めるべきであり、必要に応じて想定される販売方法にも留意すべきである。その際、商品を購入すべきでない顧客(例えば、元本毀損のおそれのある商品について、元本確保を目的としている顧客等)も特定すべきである。また、複雑な金融商品や運用・分配手法等が特殊な金融商品については、どのような顧客ニーズに合致させるよう組成しているのか、また、それが当該金融商品に適切に反映されているか検証を行い、より詳細な想定顧客属性を慎重に特定すべきである。

(注3) 金融商品の組成に携わる金融事業者は、製販全体として最適な金融商品を顧客に提供するため、顧客のニーズの把握や想定顧客属性の特定に当たり、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、金融商品の販売に携わる金融事業者との情報連携や必要に応じて実態把握のための調査等に取り組むべきである。また、金融商品組成後の検証の実効性を高める観点から、金融商品の販売に携わる金融事業者との間で連携すべき情報等について、事前に取決めを行うべきである。

当社補充方針 3

当社は、金融商品の組成にあたり、あらかじめ想定するお客様の属性を明確にするとともに、商品の持続可能性、金融商品の合理性等を確認し、販売会社等と適切なコミュニケーションを行います。(補充原則3「金融商品の組成時の対応」に対応)

当社は、金融商品の組成にあたり、プロダクトの想定顧客層や持続可能性を、商品審査委員会において審査します。重大性の高い案件については、経営会議にて議論し、意思決定を行います。また、投資信託における想定する顧客属性については、販売会社等とコミュニケーションを行い、適切なプロダクト提供を推進します。

当社の取組状況：補充原則 3

当社は、金融商品の組成にあたり、その検討における項目の一項目として「想定顧客層と運用戦略の適合性」を実施しています。

2024年度は、8件の金融商品の組成を実施し、その中で、商品の持続可能性、金融商品の合理性等の確認を行いました。その内容は商品審査委員会にて審議され、その結果も踏まえて商品組成の意思決定は経営会議にて行っております。

また、投資信託における当社が想定する顧客属性については、「重要情報シート」等を用いて販売会社等とコミュニケーションを行い、適切なプロダクト提供の推進に努めております。

金融庁：プロダクトガバナンスに関する補充原則 4【金融商品の組成後の対応】

金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の組成時に想定していた商品性が確保されているかを継続的に検証し、その結果を金融商品の改善や見直しにつなげるとともに、商品組成・提供・管理のプロセスを含めたプロダクトガバナンスの体制全体の見直しにも、必要に応じて活用すべきである。

また、製販全体として顧客の最善の利益を実現するため、金融商品の販売に携わる金融事業者との情報連携等により、販売対象として想定する顧客属性と実際に購入した顧客属性が合致しているか等を検証し、必要に応じて運用・商品提供の改善や、その後の金融商品の組成の改善に活かしていくべきである。

(注1) 金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品性の検証に当たっては、恣意が生じない適切な検証期間の下でリスク・リターン・コストのバランスが適切かどうかを継続的に検証すべきである。当該金融商品により提供しようとしている付加価値の提供が達成できない場合には、金融商品の改善、他の金融商品との併合、繰上償還等の検討を行うとともに、その後の商品組成・提供・管理のプロセスを含めたプロダクトガバナンス体制の見直しにも、必要に応じて活用すべきである。

(注2) 金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、商品組成後の検証に必要な情報の提供を金融商品の販売に携わる金融事業者から受けるべきである。情報連携すべき内容は、より良い金融商品を顧客に提供するために活用する観点から実効性のあるものであるべきであり、実際に購入した顧客属性に係る情報のほか、例えば顧客からの苦情や販売状況等も考えられる。金融商品の販売に携わる金融事業者から情報提供を受けられない場合には、必要に応じて金融商品の販売方法の見直しも検討すべきである。また、金融商品の販売に携わる金融事業者から得られた情報を踏まえた検証結果については、必要に応じて金融商品の販売に携わる金融事業者に還元すべきである。

(注3) 金融商品の組成に携わる金融事業者は、運用の外部委託を行う場合、外部委託先における運用についても検証の対象とし、その結果を踏まえて、必要に応じて金融商品の改善や見直しを行うべきである。金融商品の組成に携わる金融事業者と金融商品の販売に携わる金融事業者の間で連携する情報については、必要に応じて外部委託先にも連携すべきである。

当社補充方針 4

当社は、組成後の金融商品について、組成時に想定していた商品性が確保されているかを継続的に検証します。検証結果は、販売会社と情報連携を行い、既存商品の運営および新規商品の開発に活かし、必要に応じてプロダクトガバナンス体制の見直しを検討します。(補充原則4「金融商品の組成後の対応」に対応)

当社は、プロダクト・ガバナンス委員会において、組成後の金融商品につき組成時に想定していた商品性が確保されているか継続的に検証します。適切な商品性が確保されていない金融商品については、必要な対応を行います。また、製販全体として顧客の最善の利益に資するため、販売会社と情報連携をしつつ当初想定した顧客属性と実際に購入した顧客属性の整合性を検証し、販売会社への還元を行います。

当社の取組状況：補充原則 4

当社は、プロダクト・ガバナンス委員会において、商品組成時に想定していた商品性の確保の継続的な検証、および検証を踏まえた必要な対応を行う体制を整備し、実践してまいります。また、商品組成時の想定顧客属性と実際に購入した顧客属性の整合性を検証する体制および販売会社への還元を行う体制整備に努めてまいります。

金融庁：プロダクトガバナンスに関する補充原則 5【顧客に対する分かりやすい情報提供】

金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客がより良い金融商品を選択できるよう、顧客に対し、運用体制やプロダクトガバナンス体制等について分かりやすい情報提供を行うべきである。

(注1) 金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客に対し、自ら又は必要に応じて金融商品の販売に携わる金融事業者を通じて、その運用体制について個々の金融商品の商品性に応じた情報提供を行うべきである。例えば、運用を行う者の判断が重要となる金融商品については、当該金融事業者のビジネスモデルに応じて、運用責任者や運用の責任を実質的に負う者について、本人の同意の下、氏名、業務実績、投資哲学等を情報提供し、又は運用チームの構成や業務実績等を情報提供するべきである。

(注2) 金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の商品性に関する情報についても、金融商品の販売に携わる金融事業者と連携して、分かりやすい情報提供を行うべきである。

当社補充方針 5

当社は、運用体制やプロダクトガバナンス体制等について分かりやすい情報提供を行います。(補充原則5「顧客に対する分かりやすい情報提供」に対応)

当社は、ファンドの運用体制やプロダクトガバナンス体制等について、分かりやすい説明をするよう努めます。

当社の取組状況：補充原則 5

当社はお客様が真のニーズに最も合致した商品を選択できるよう、ご提供する商品(ファンド)の主な運用責任者についての情報(氏名、運用に関連する業務経験年数、業務経験等)を当社ホームページ上で「ファンドマネージャー」をご紹介しますページとして各商品毎に設け、お客様に提供しています。

各商品(ファンド)毎には、「ファンドの特色」・「パフォーマンス」・「リスク」・「お申込不可日」についても当社ホームページ上でご紹介し、お客様への分かりやすい情報提供に努めております。

また、目論見書等におきましても、商品特性、投資リスク、手数料等の記載について、レイアウト等の視覚的な部分を含め、お客様にとって可能な限り分かりやすい記載となるように努めております。